

決算書データが拓く事業者支援の未来

エキスパートリサーチャー 山田 彰太郎

株式会社 野村総合研究所
金融ITイノベーション事業本部
金融イノベーション研究部

2025年10月24日



01

**地域金融機関における
決算書の入手・登録事務に関するアンケート調査結果**

02

地域金融機関への決算書提出方法に関する中小企業の受け止め方

03

新たに40万先分の事業者支援を行える余力が捻出できることのインパクト

アンケート調査の概要

■ 2024年6月に地域金融機関（456先）に対して、決算書の入手・登録事務に関するアンケート調査を実施。

■ アンケートの回答率は37.9%
（173先／456先）

■ WEBでの回答62件、郵送での回答111件。

・第一地方銀行：回答率 45.2%

・第二地方銀行：回答率 32.4%

・信用金庫：回答率 38.2%

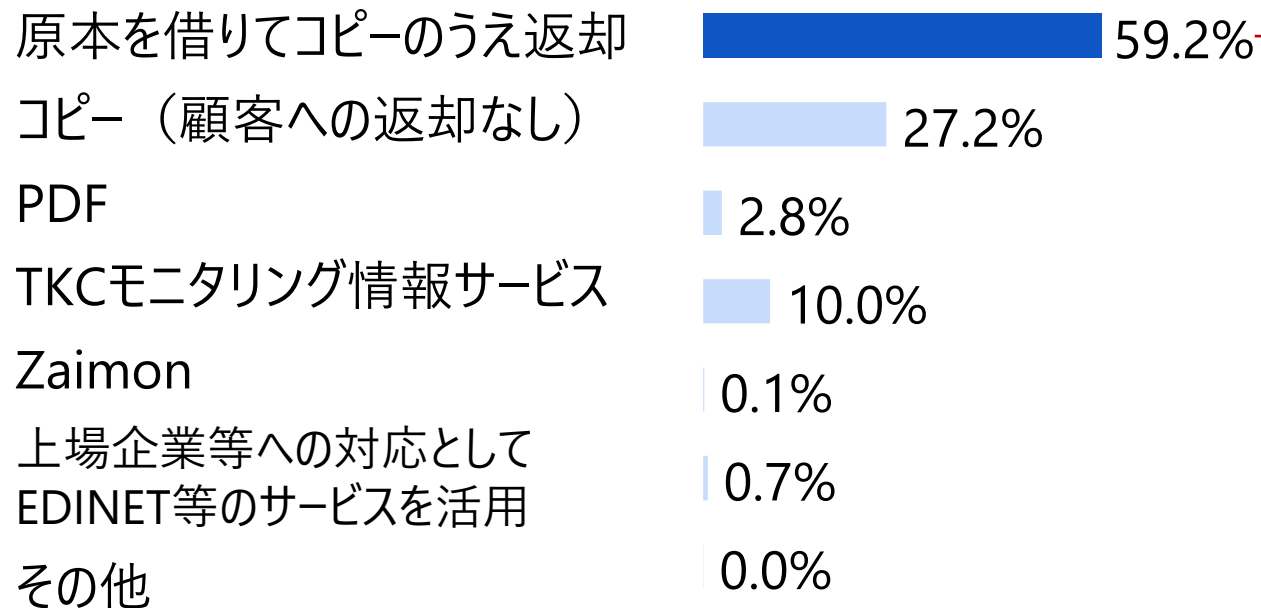
・信用組合：回答率 35.6%

顧客からの決算書の入手方法

■紙ベースでの入手が86.4%（原本59.2% + コピー27.2%）

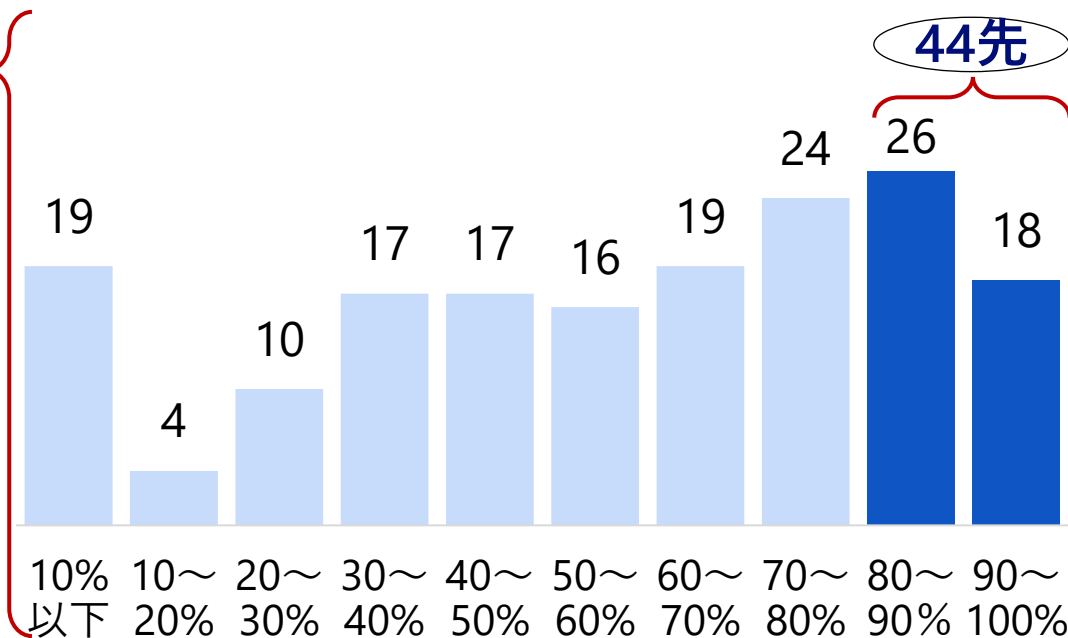
■原本志向は、事業者に対して牽制機能を働かせ**真正な決算書を入手したい**意向の現れ

顧客からの決算書の入手方法に占める各手段の割合
（n = 170） 平均値



（n = 金融機関数）

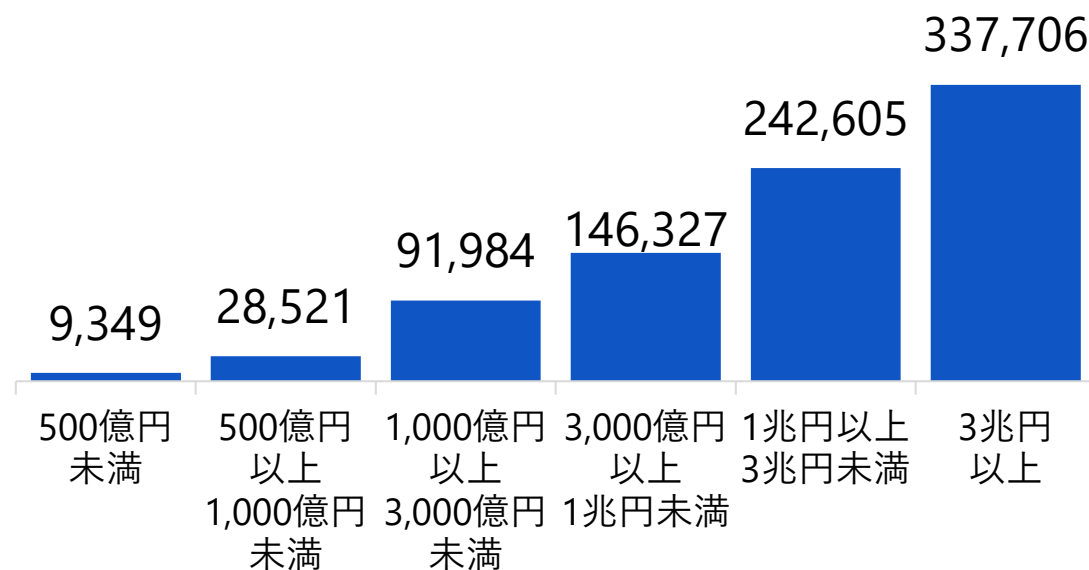
「顧客からの決算書の入手方法に占める
原本による入手の割合」の構成（n = 170）



決算書の登録件数と入手方法から推計される【紙】の年間使用量

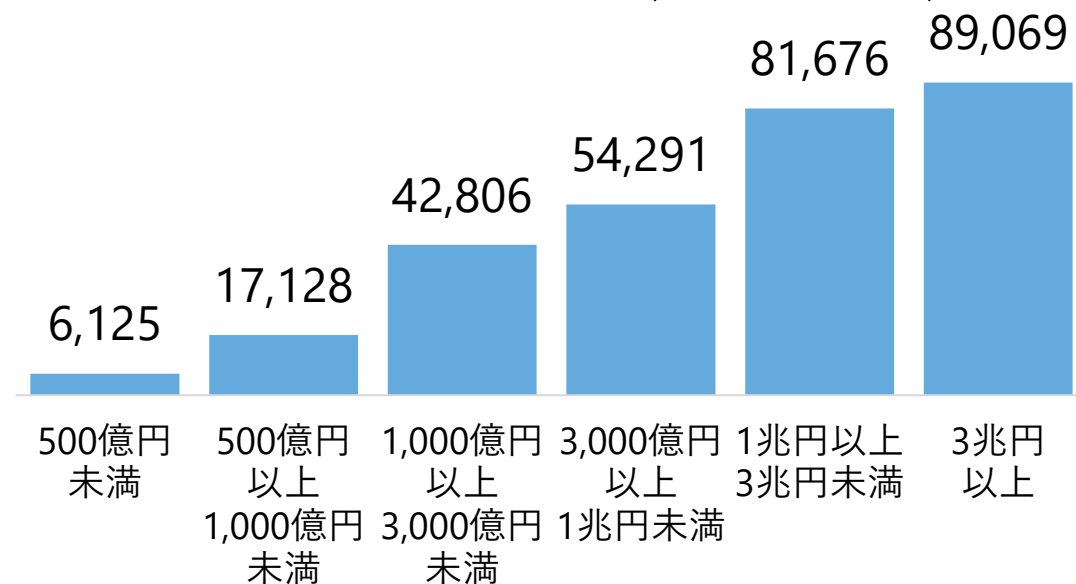
- 法人・個人事業主合算でA4用紙で約21,773,000枚、並べると約6,470kmとなり東京からハワイに到達（約6,200km）。限りある紙資源の無駄遣い。

中小企業向け貸出残高別の
決算書登録件数（法人）



(n = 24) (n = 31) (n = 45) (n = 23) (n = 22) (n = 13)
(n = 金融機関数)

中小企業向け貸出残高別の
確定申告書登録件数（個人事業主）



(n = 22) (n = 27) (n = 40) (n = 20) (n = 20) (n = 12)
(n = 金融機関数)

※法人の決算書 1 期分あたりA4両面印刷で平均10枚、個人事業主の確定申告書 1 期分あたりA4両面印刷で平均 3 枚、紙での入手率86.4%と想定

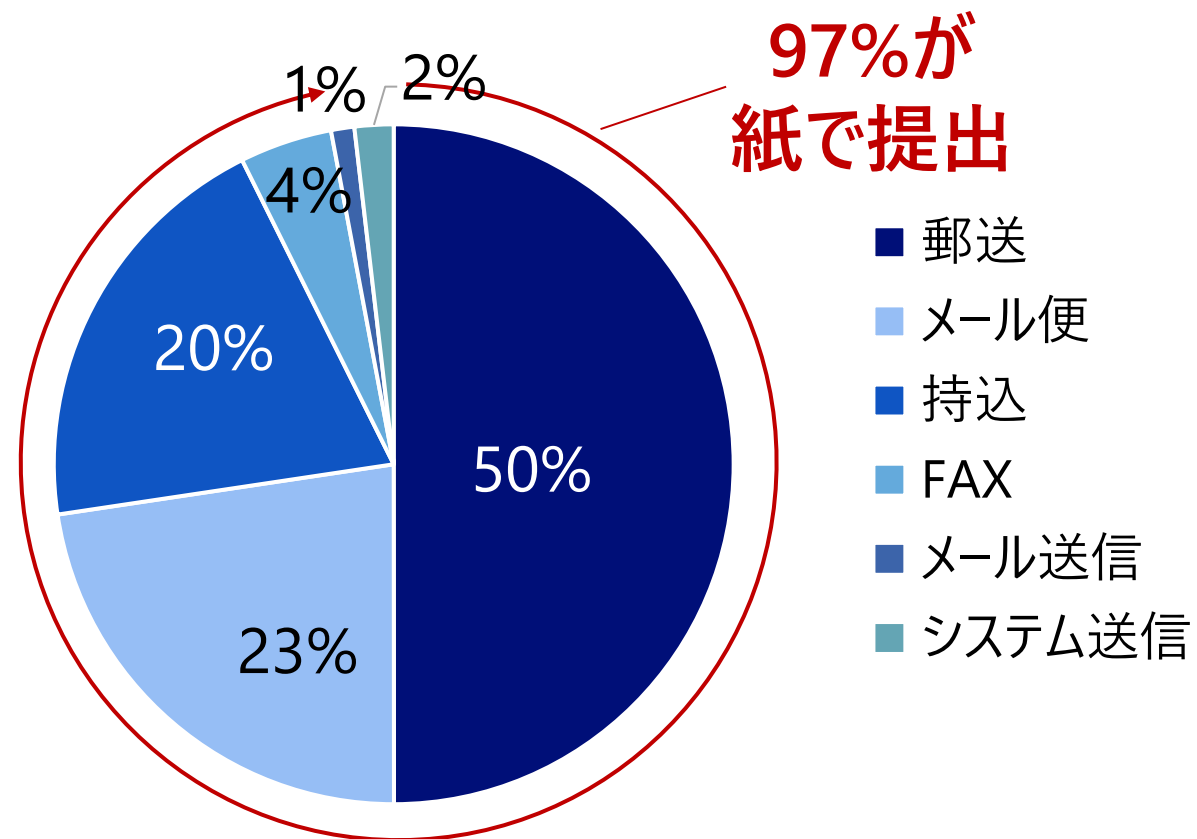
地域金融機関から信用保証協会への決算書の提出方法

■ 紙による提出が97%

■ 97%の内訳

- ・郵送50%
- ・メール便23%
- ・持込20%
- ・FAX 4 %

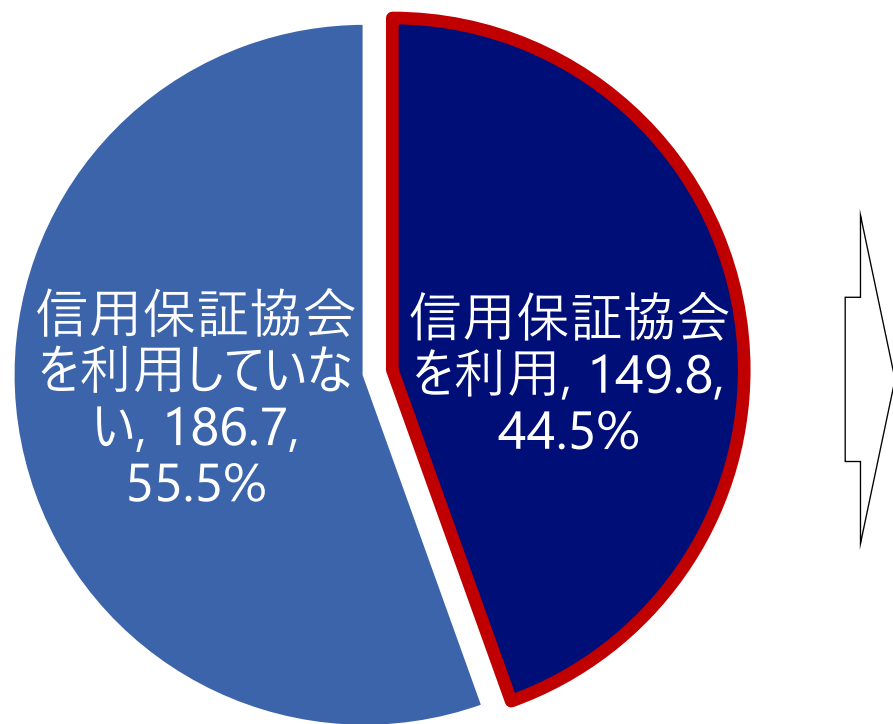
信用保証協会への決算書の提出方法 (n=170)



(n = 金融機関数)

信用保証協会に提出される決算書から推定される【紙】の年間使用量

中小企業・小規模事業者数
(2024年3月末時点) n = 336.5万者



法人・個人事業主合算で、A4用紙で
約10,462,000枚分／年に相当、

並べると約3,107km

東京からマニラに到達 (約2,995km)

(単位:万者)

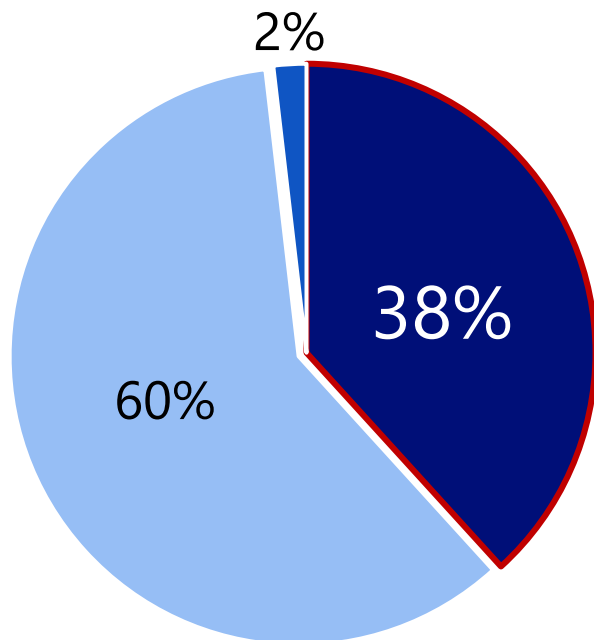
(出典) 全国信用保証協会連合会HPより

※法人の決算書 1 期分あたりA4両面印刷で平均10枚、個人事業主の確定申告書 1 期分あたりA4両面印刷で平均 3 枚、紙での提出率97%と想定

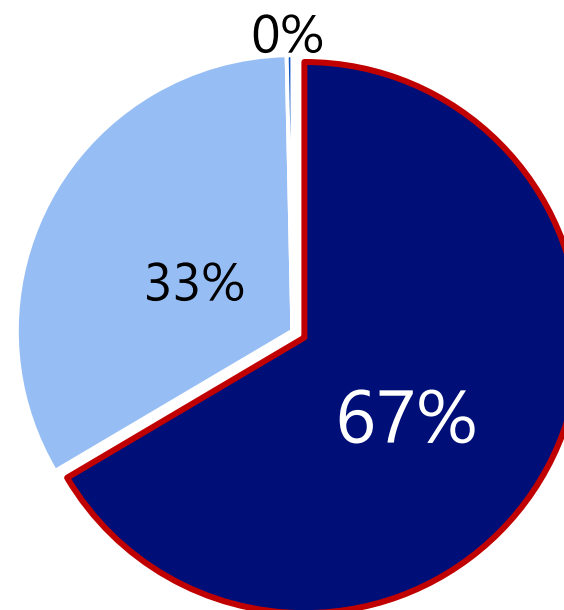
決算書・確定申告書の登録方法

- 法人では、手入力38%、OCR登録60%、データ取り込み2%とOCR登録は60%に過ぎない。
- 個人事業主では、手入力67%、OCR登録33%と手入力による登録が最も多い。

法人 (n=171)



個人事業主 (n=156)



■ 手入力 ■ OCR ■ データ取り込み

(n = 金融機関数)

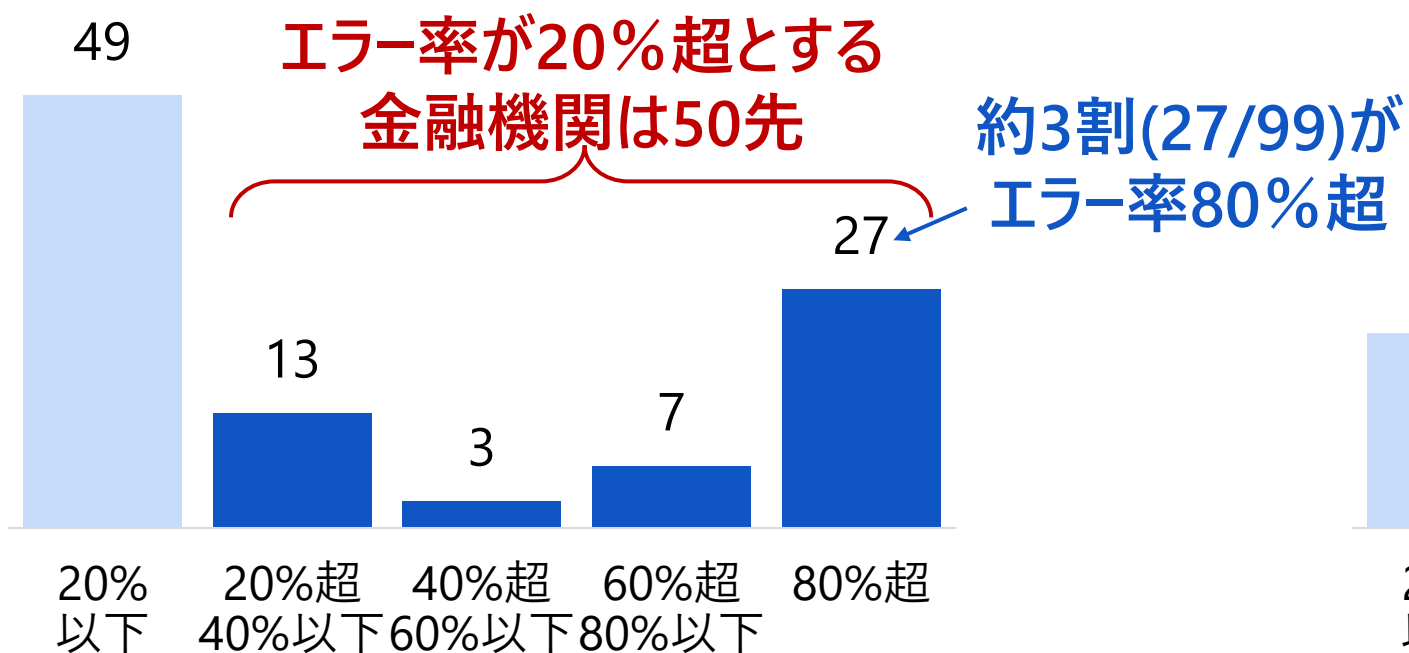
■ 手入力 ■ OCR ■ データ取り込み

決算書をOCR登録する場合にエラーとなる比率

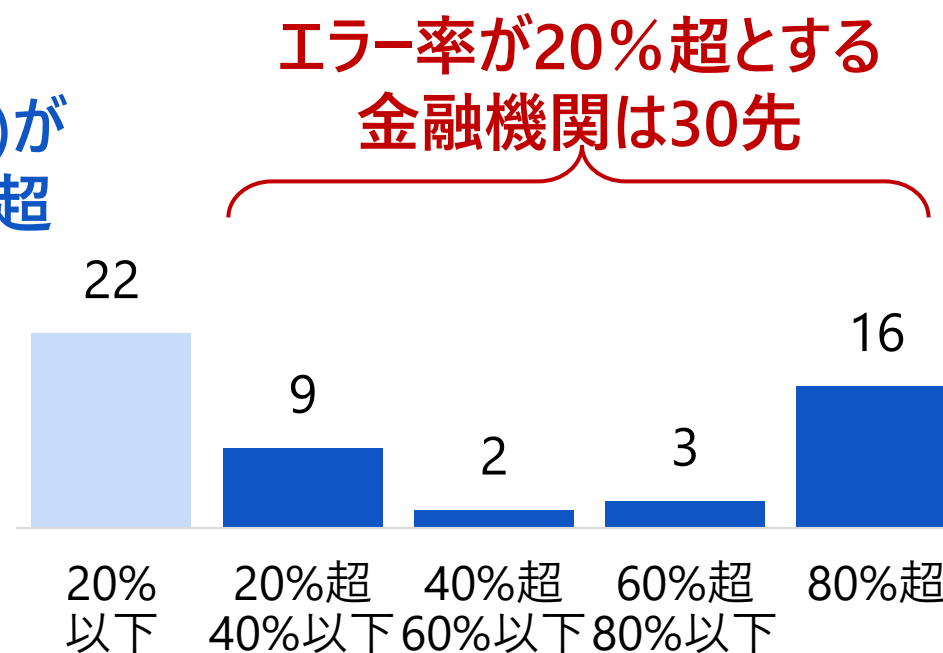
- 法人・個人事業主ともにOCR登録する際のエラー率は20%以下が最も多いが、**エラー率が20%超になるとする地域金融機関が半数以上**を占める。

OCR登録する際のエラー率

法人 (n=99)



個人事業主 (n=52)

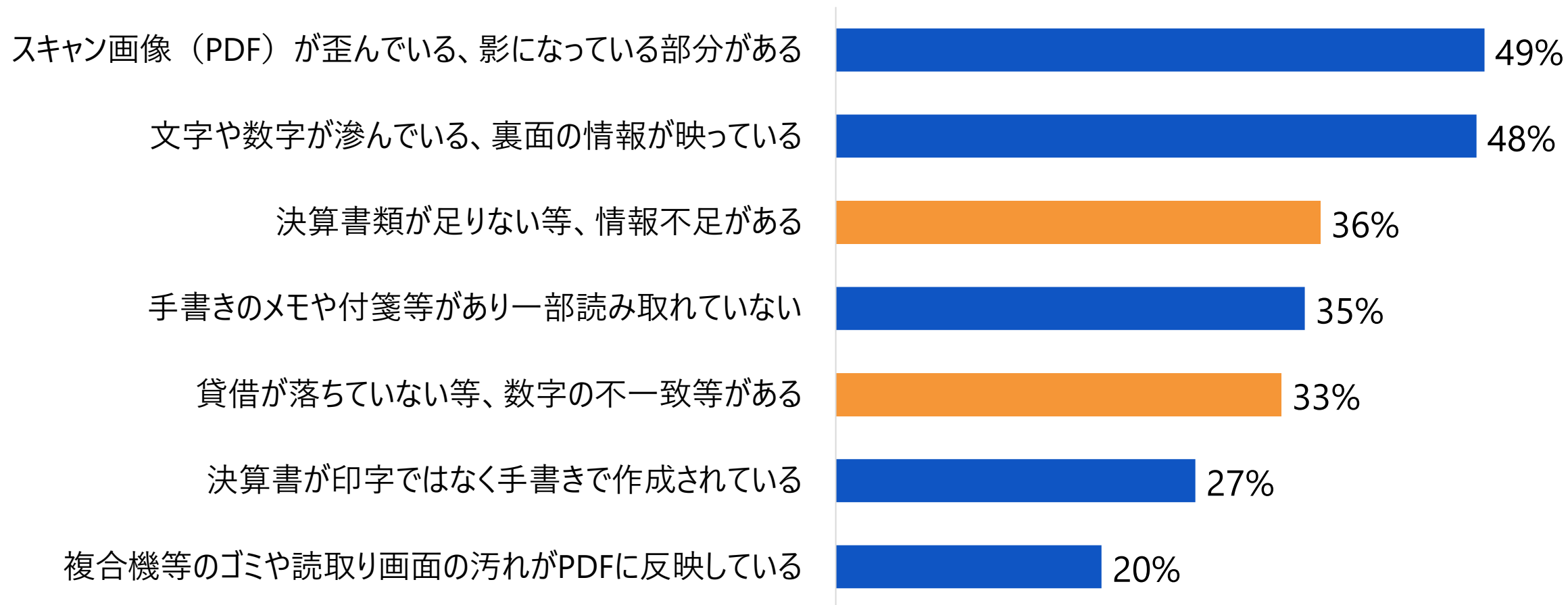


(n = 金融機関数)

決算書をOCR登録する場合にエラーとなる要因

■OCR登録時のエラーをゼロにするのは現状困難、人手による検証や修正作業は省けない

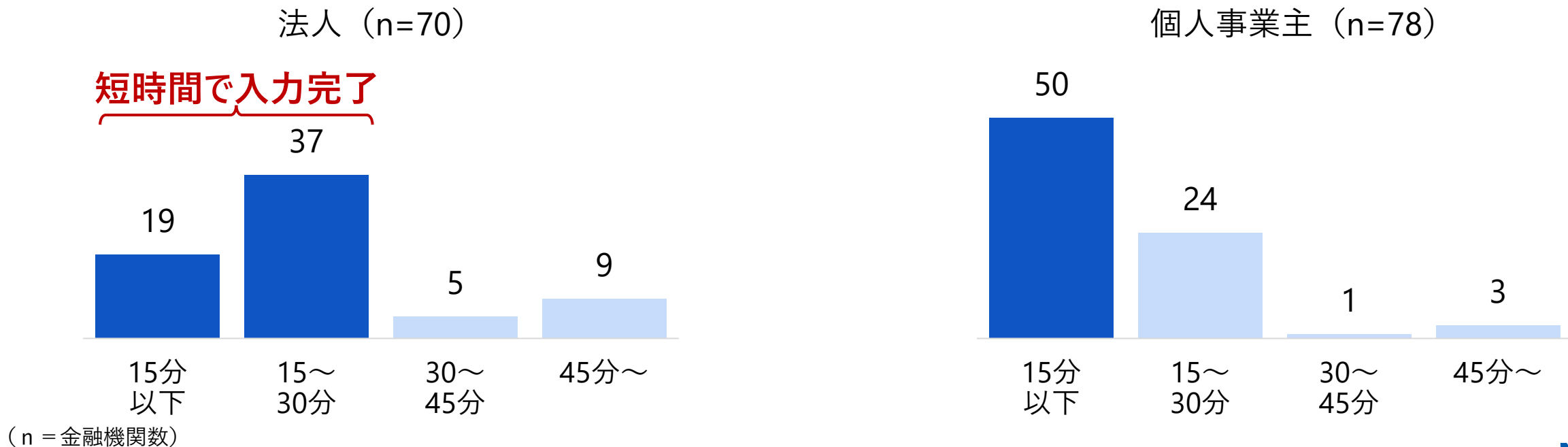
OCR登録の際にエラーとなる要因（n=171）



決算書情報の手入力に要する1件当たりの平均時間

- 手入力に要する時間は、法人は15~30分/件、個人事業主は15分以内/件が最も多い。
- 決算書情報を手入力することで財務や事業内容の理解に繋がるとの声も聞くが、**短時間での手入力は単なる流れ作業**になっていることは否めず、**手入力が財務や事業内容への深い理解に必ずしも役立っているとは考えにくい。**

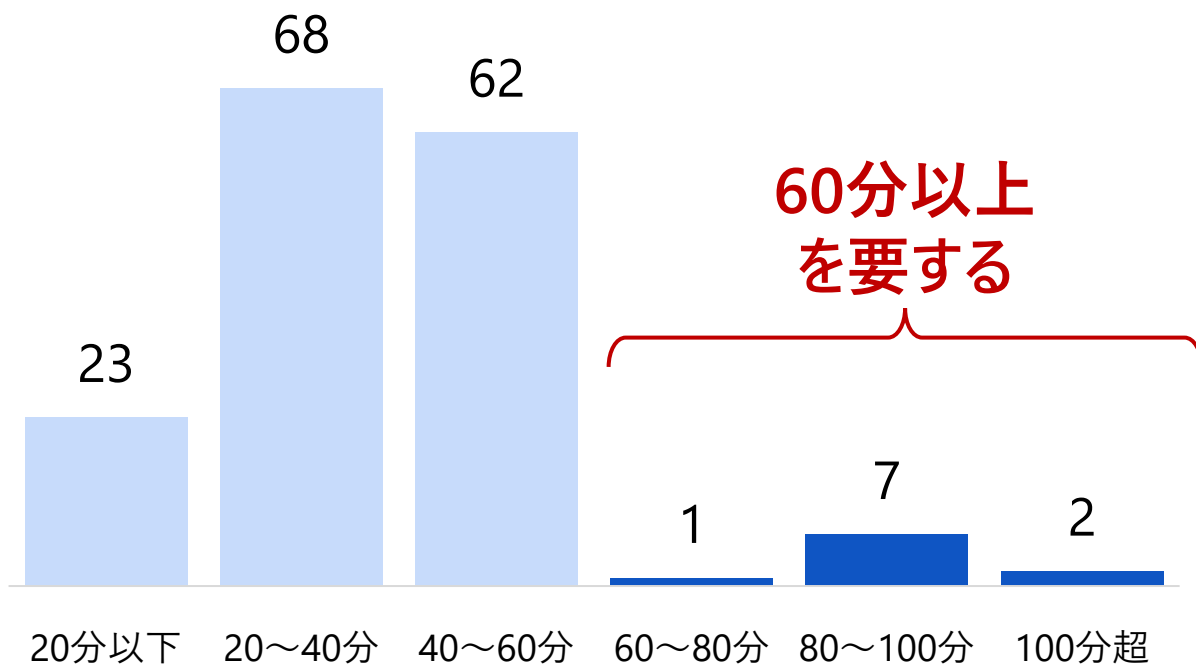
【営業店で決算書情報を手入力する場合】



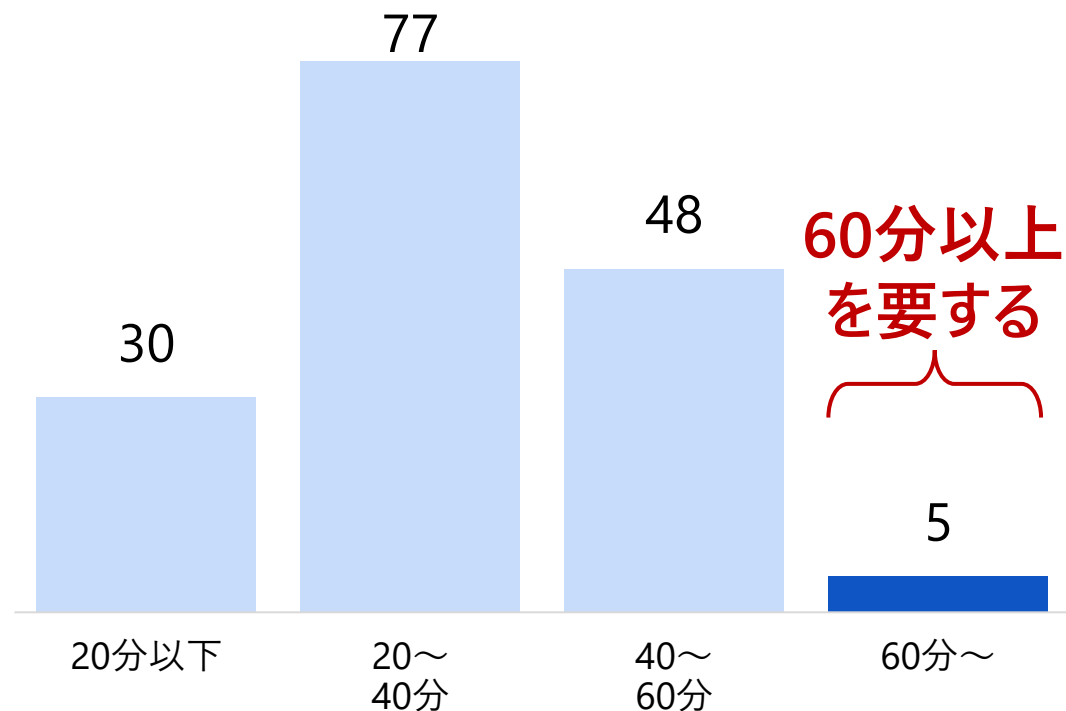
決算書の入手・返却に要する1件当たりの平均時間

- 決算書の入手や返却に要する時間は、20～40分/件または40～60分/件が大宗を占める。
- 一方で**決算書の入手や返却に60分以上/件を要する地域金融機関もある。**

決算書の入手に要する平均時間
(n=163)



決算書の原本を預かった場合返却に要する平均時間
(n=160)



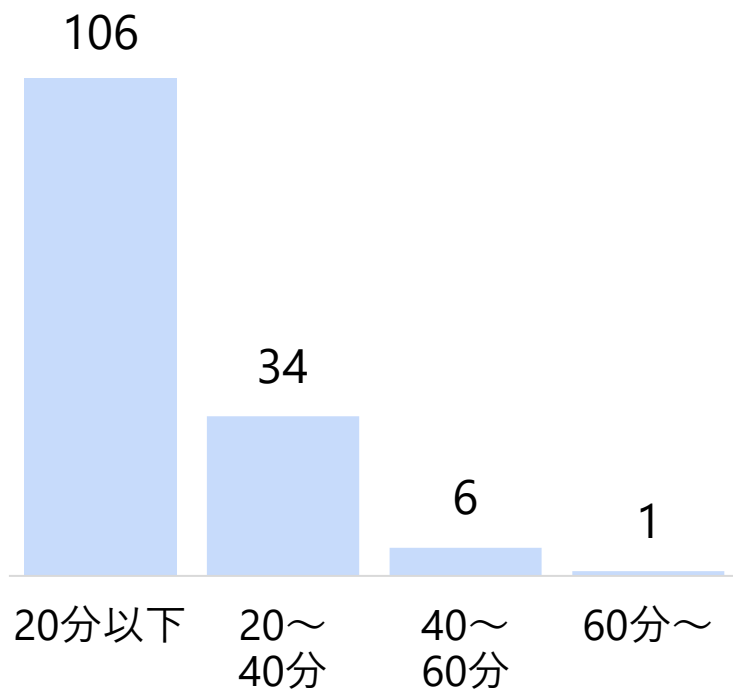
(n = 金融機関数)

(※) 往復の移動時間、預かり証の発行、決算書の保管登録事務等を考慮

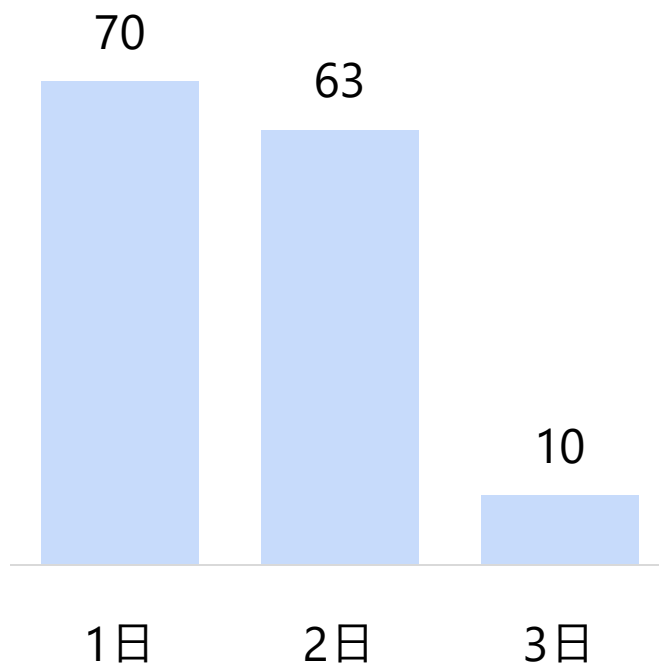
決算書を信用保証協会に提出する際に要する1件当たりの平均時間

- 郵送作業に要する時間は20分以内/件が、郵送で到達するまでの日数は1日～2日/件が、持込む場合は30分以内/件と30～60分/件が多い。
- 決算書を郵送ではなく持込むのは、月末に資金が必要等の至急案件があるためと思われる。

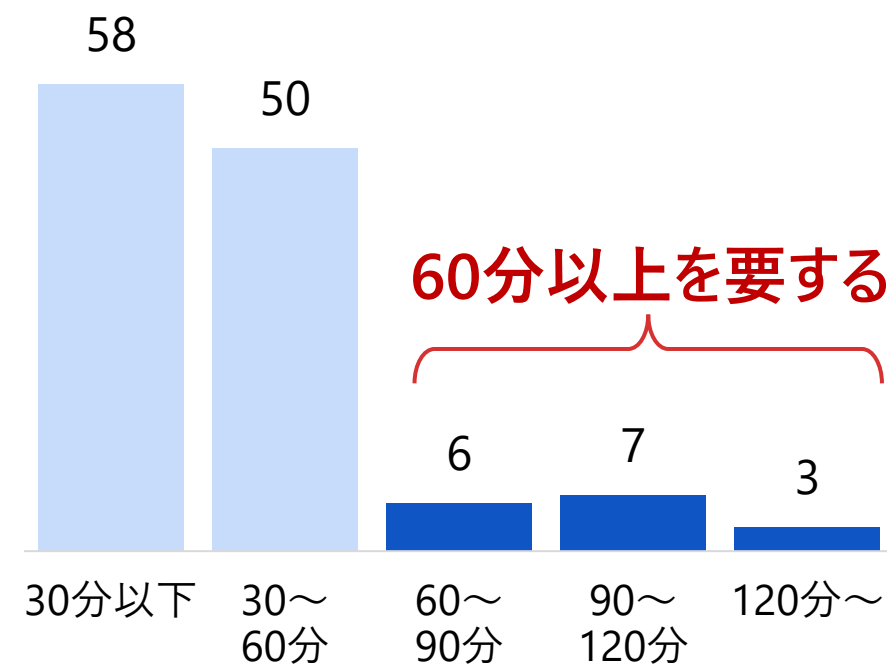
郵送作業 (n=147)



郵送で到達するまでの日数 (n=143)



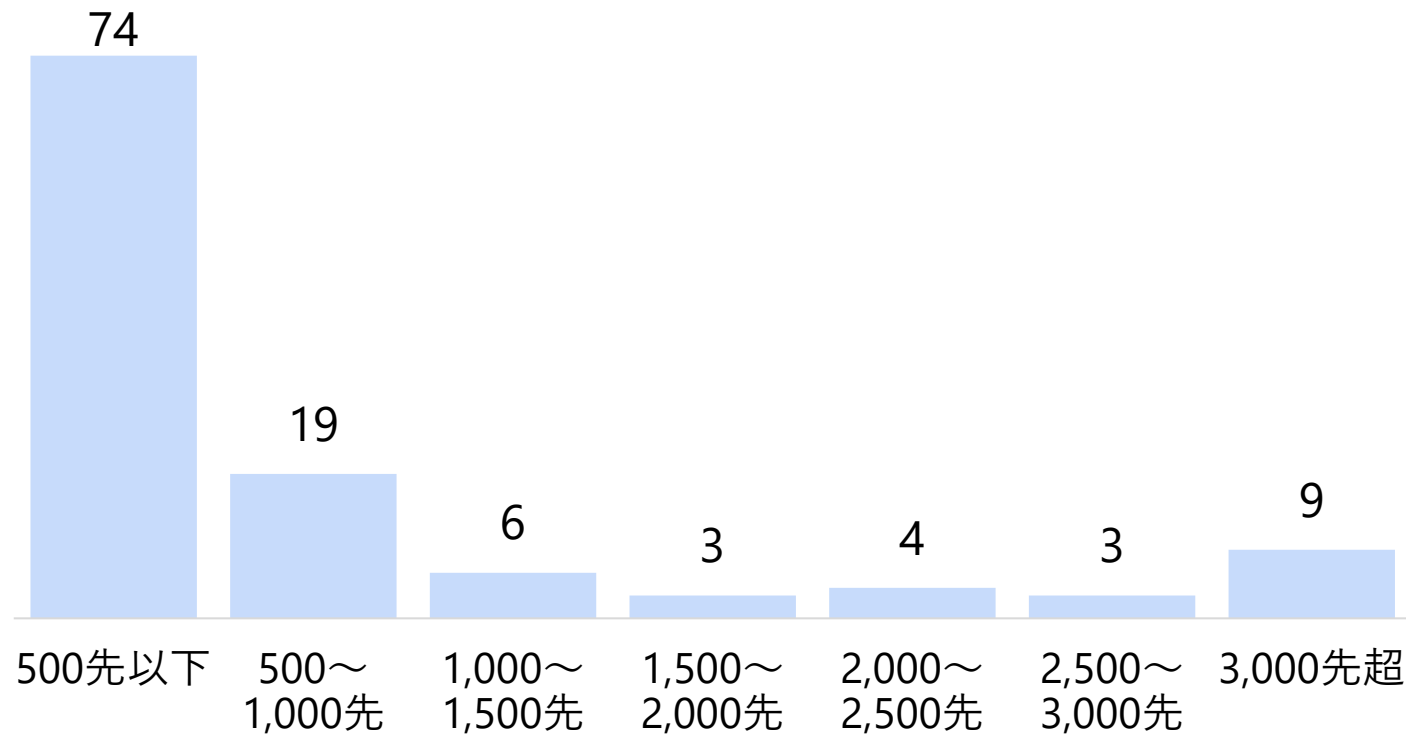
持込 (n=124)



(n = 金融機関数)

決算書をデータで入手・登録する仕組みを構築した場合の効果

決算書をデータで自動的に入手・登録できる仕組みを構築した場合
事業者支援に注力できるようになる先数 (n = 118)



地域金融機関全体に換算すると（456機関）、
約401,000先に対して事業者支援に注力可能と推計

回答のあった地域金融機関（118機関）を全て合算すると
100,069先に対して事業者支援が可能と回答

(n = 金融機関数)

※2023年3月末時点の中小企業向け貸出残高に応じてグルーピングし、各グループごとに事業者支援に注力できる先数を推計したもの

アンケート調査によって以下の点が明らかに



- 多くの決算書がデータで保管されているにも関わらず、地域金融機関と事業者との間、地域金融機関と信用保証協会との間では、決算書の入手・登録事務は紙ベースで行われている。
- 非効率で人的リソースが無駄遣いされている。



- デジタル化により捻出した時間で、事業者支援などの付加価値の高い活動にかなり注力することが可能になる。

01

地域金融機関における
決算書の入手・登録事務に関するアンケート調査結果

02

地域金融機関への決算書提出方法に関する中小企業の受け止め方

03

新たに40万先分の事業者支援を行える余力が捻出できることのインパクト

全国の中小企業 1 万先に対して2025年4月にアンケート調査を実施

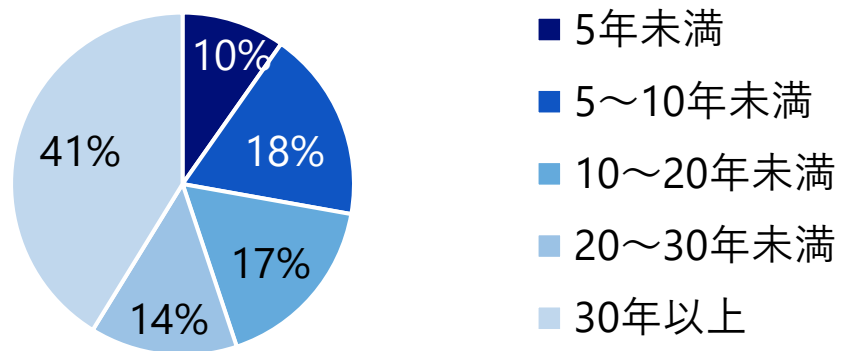
東京商工リサーチのデータベースより

全国の中小企業・小規模企業10,000先に対して

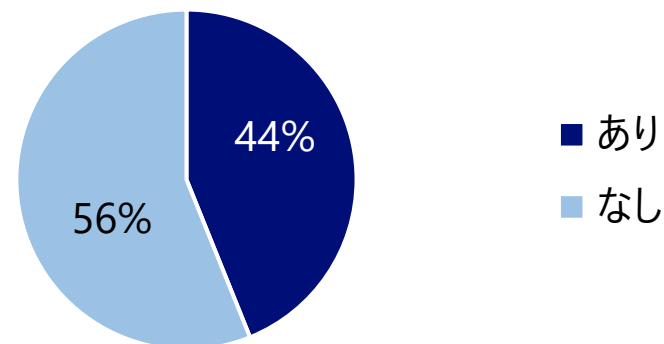
地域金融機関への決算書提出方法に関する受け止め方を調査

アンケートにご回答頂いた中小企業の属性・状況

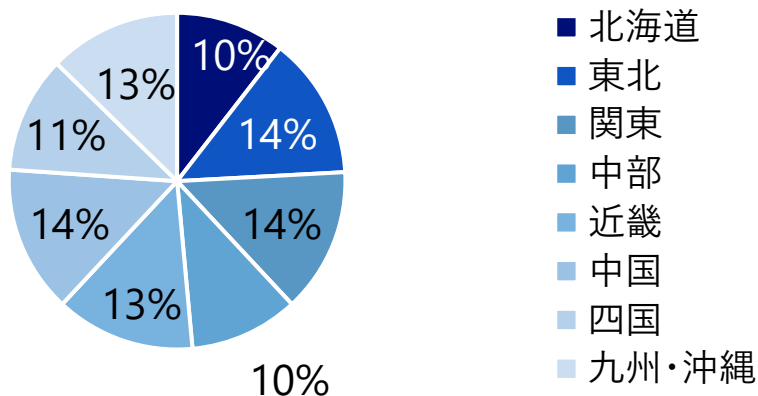
業歴（年数）（n=410）



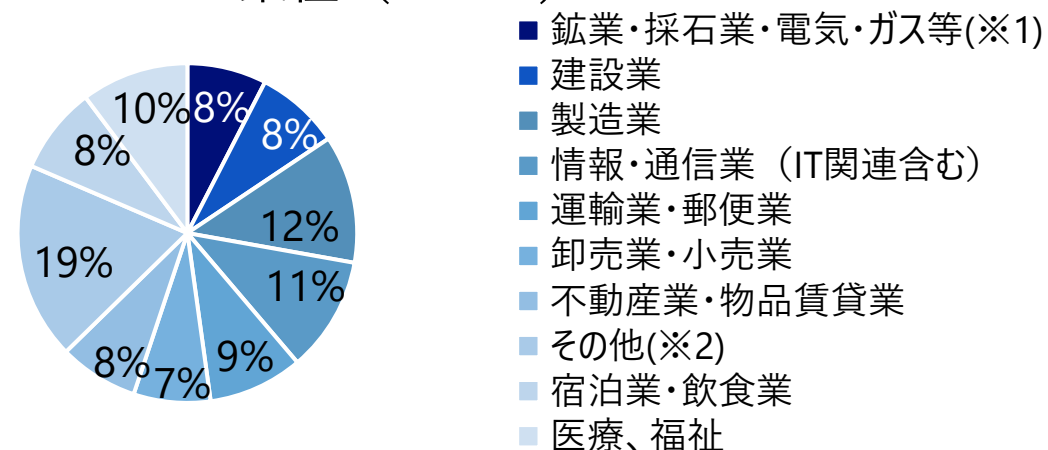
後継者の有無（n=410）



本社所在地（n=410）



業種（n=410）



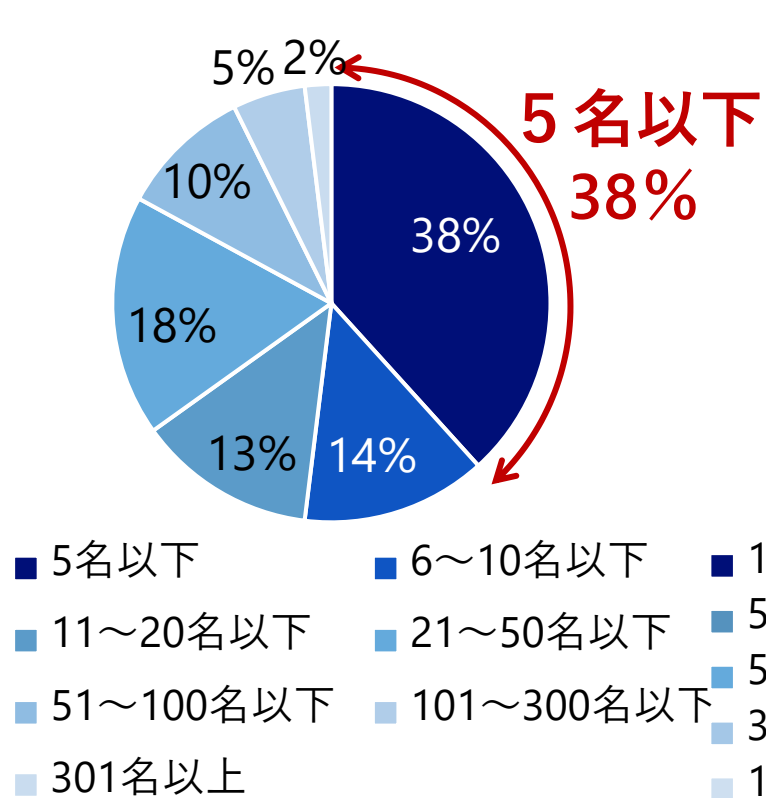
※1：鉱業、採石業、砂利採取業、電気、ガス、熱供給、水道業

※2：学術研究・専門技術サービス業・生活関連サービス業・娯楽業・教育・学習支援業・複合サービス事業・その他サービス業・その他

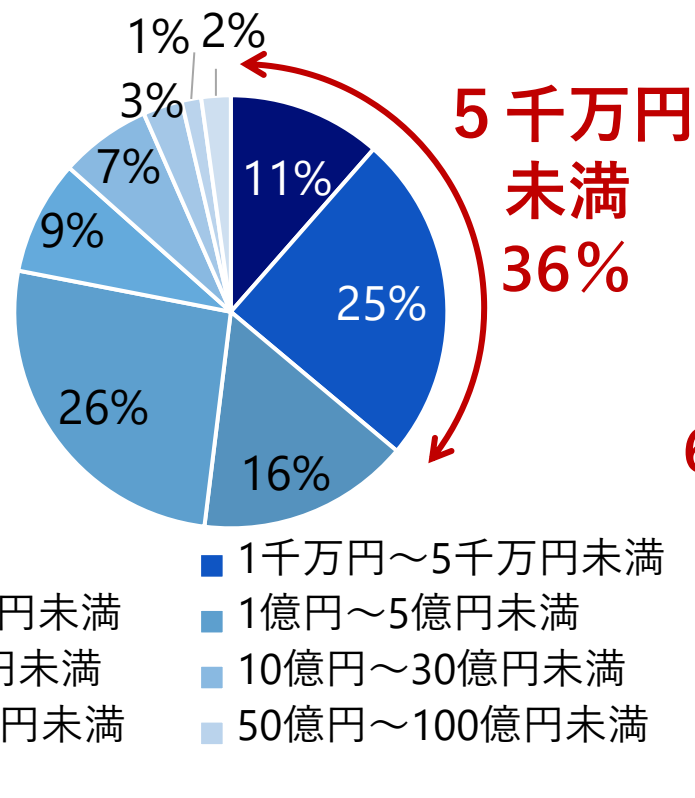
アンケートにご回答頂いた中小企業の規模、経営者の年齢

■ 中小企業においてはデジタル化が徐々に浸透しつつあるものの、**小規模企業や高齢の経営者を中心にデジタル化の進捗が遅れている傾向があり、そのような層からの回答が約半数を占める。**

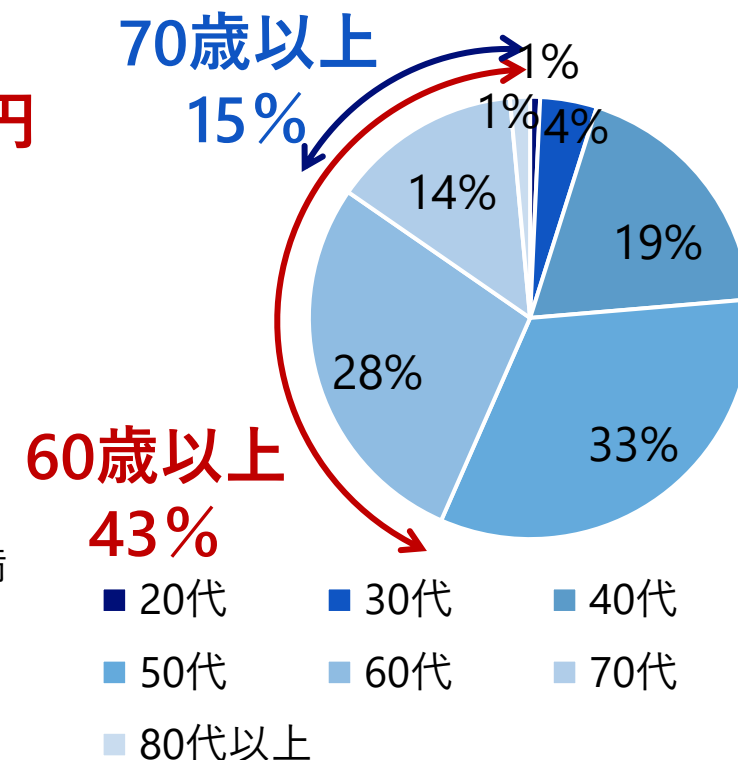
従業員規模 (n=410)



売上規模 (n=410)

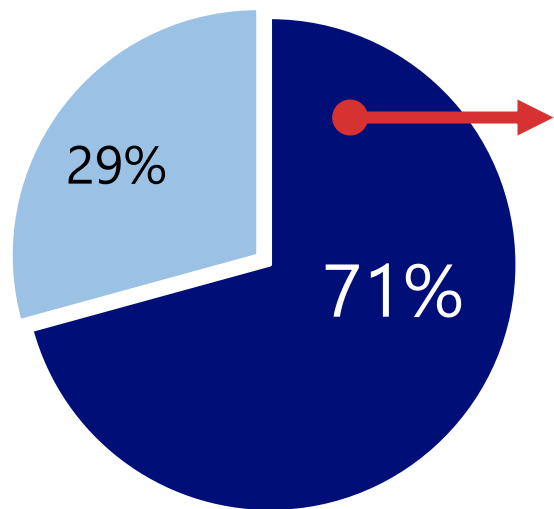


経営者の年齢 (n=410)



中小企業は、紙ではなく電子データで決算書を提出することに肯定的

融資取引の際に電子データで
決算書を地域金融機関に
提出することについて（n = 410）

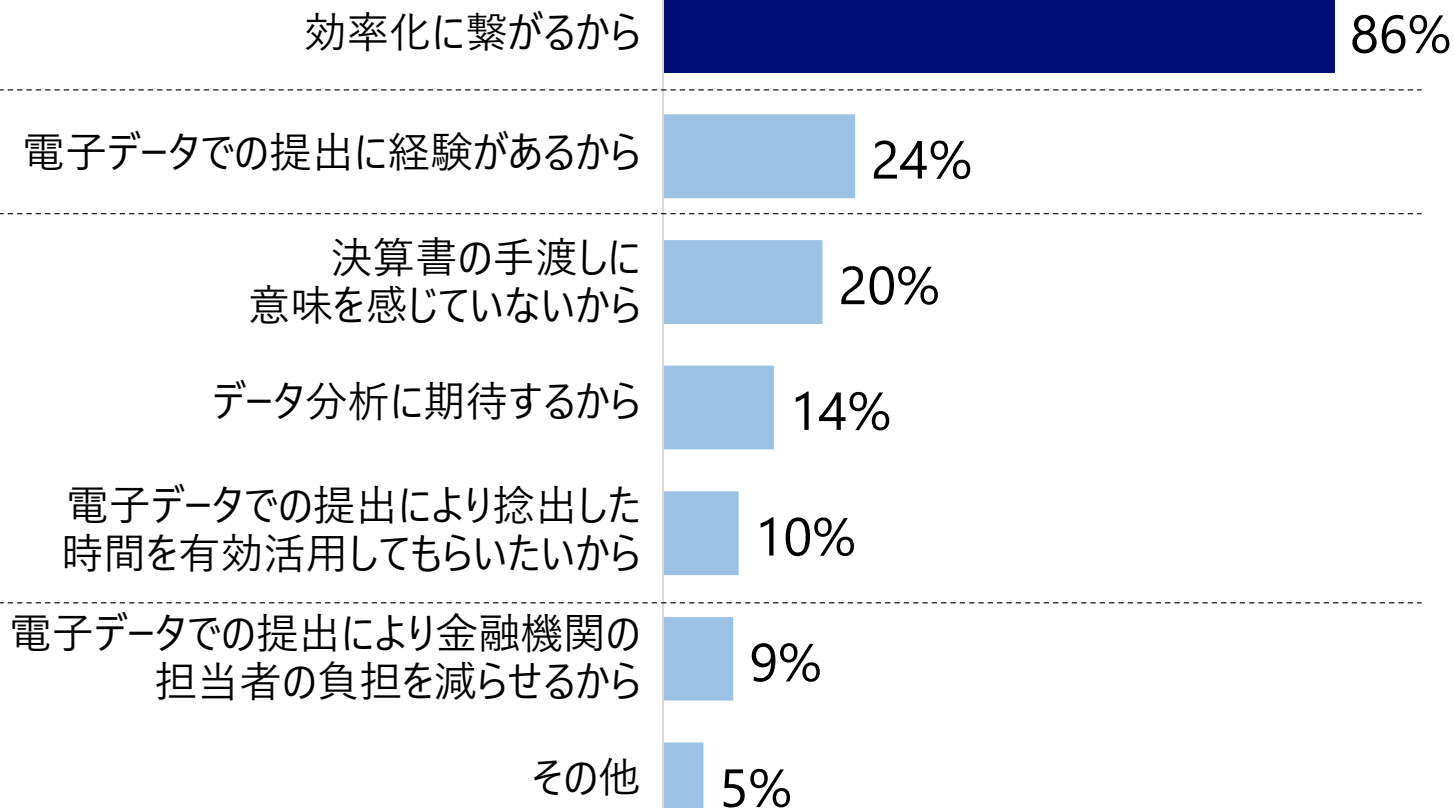


効率化・生産性

デジタル化の浸透

事業支援
のニーズ

電子データで提出しても良い理由（複数選択可）（n=290）

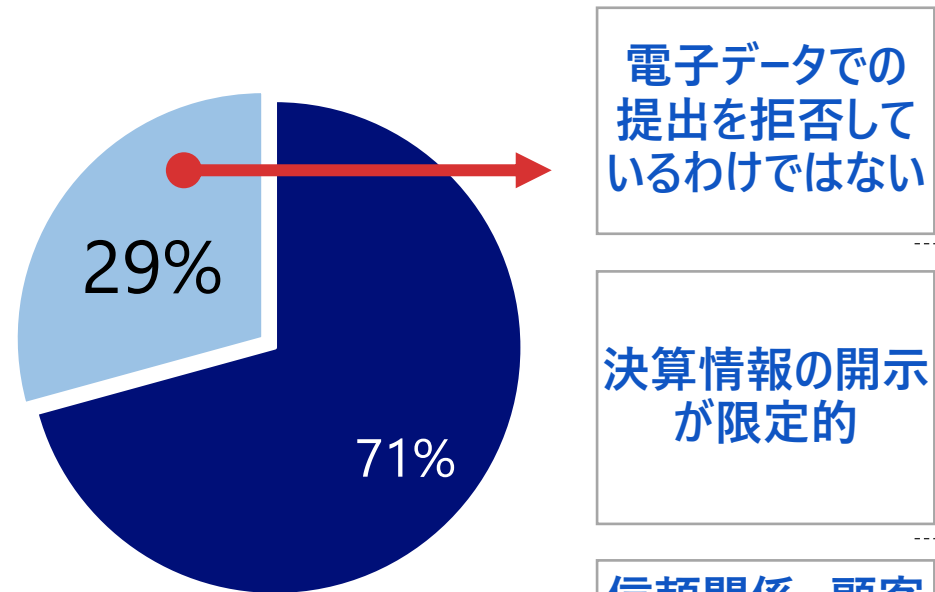


■ 紙の代わりに電子データで決算書を提出した方が良い

■ 電子データではなく、紙で決算書を提出する方が良い

電子データによる決算書の提出を、必ずしも拒否しているわけではない

融資取引の際に電子データで
決算書を地域金融機関に
提出することについて (n = 410)



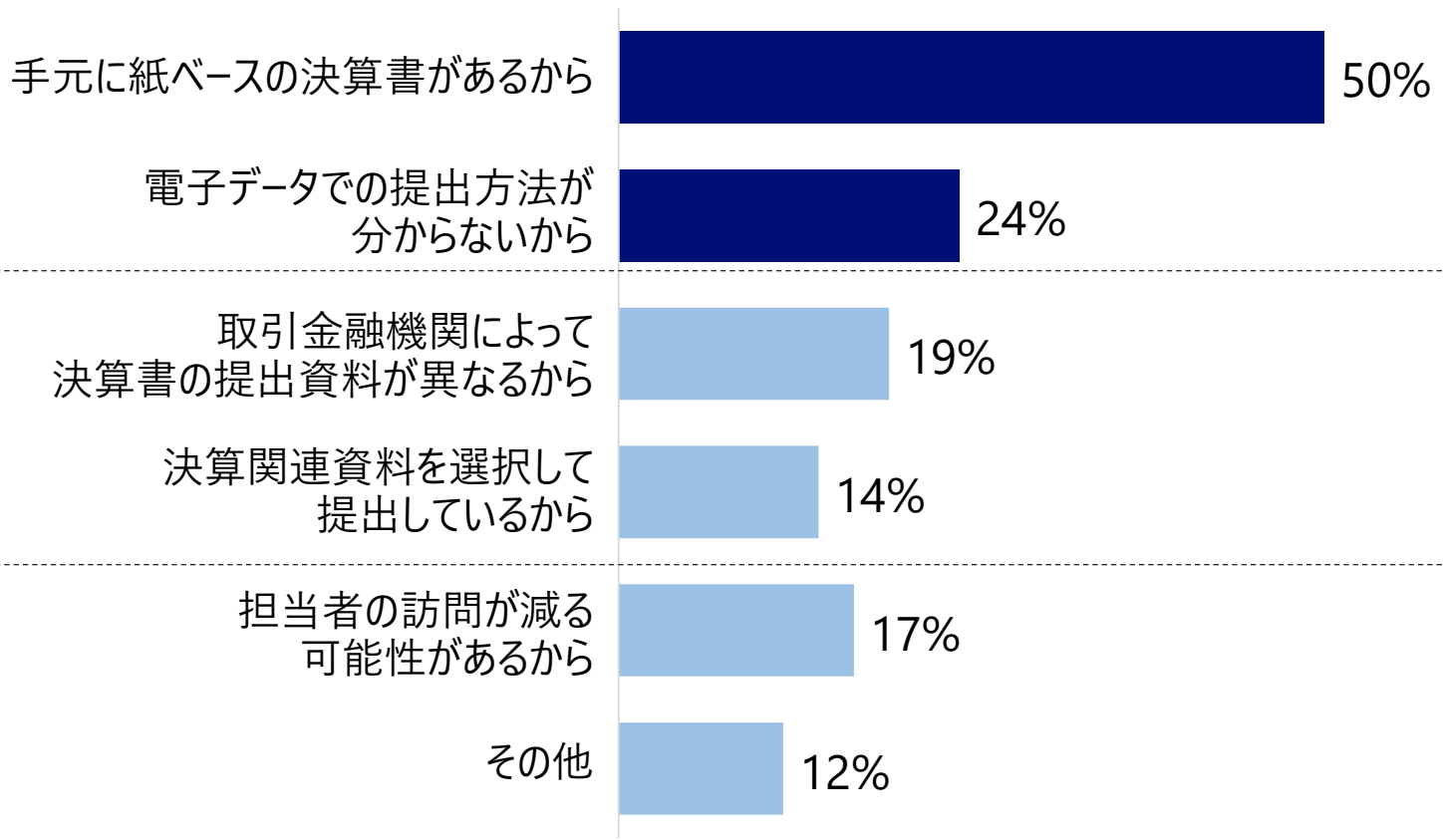
電子データでの
提出を拒否して
いるわけではない

決算情報の開示
が限定的

信頼関係、顧客
との向き合い方

その他

紙ベースでの提出が良い理由 (n=120)



01

地域金融機関における
決算書の入手・登録事務に関するアンケート調査結果

02

地域金融機関への決算書提出方法に関する中小企業の受け止め方

03

新たに40万先分の事業者支援を行える余力が捻出できることのインパクト

新たに40万先分の事業者支援ができることのインパクト

- 日本の未来を創る**新設法人への後押し**と、**経営不振企業への早期介入**という、いわば経済の新陳代謝を健全に促すための支援体制を、**数字の上でフルカバー**しうる。

— 支援余力「40万社」の枠内に収まる —

— 合計：38.2万社 —

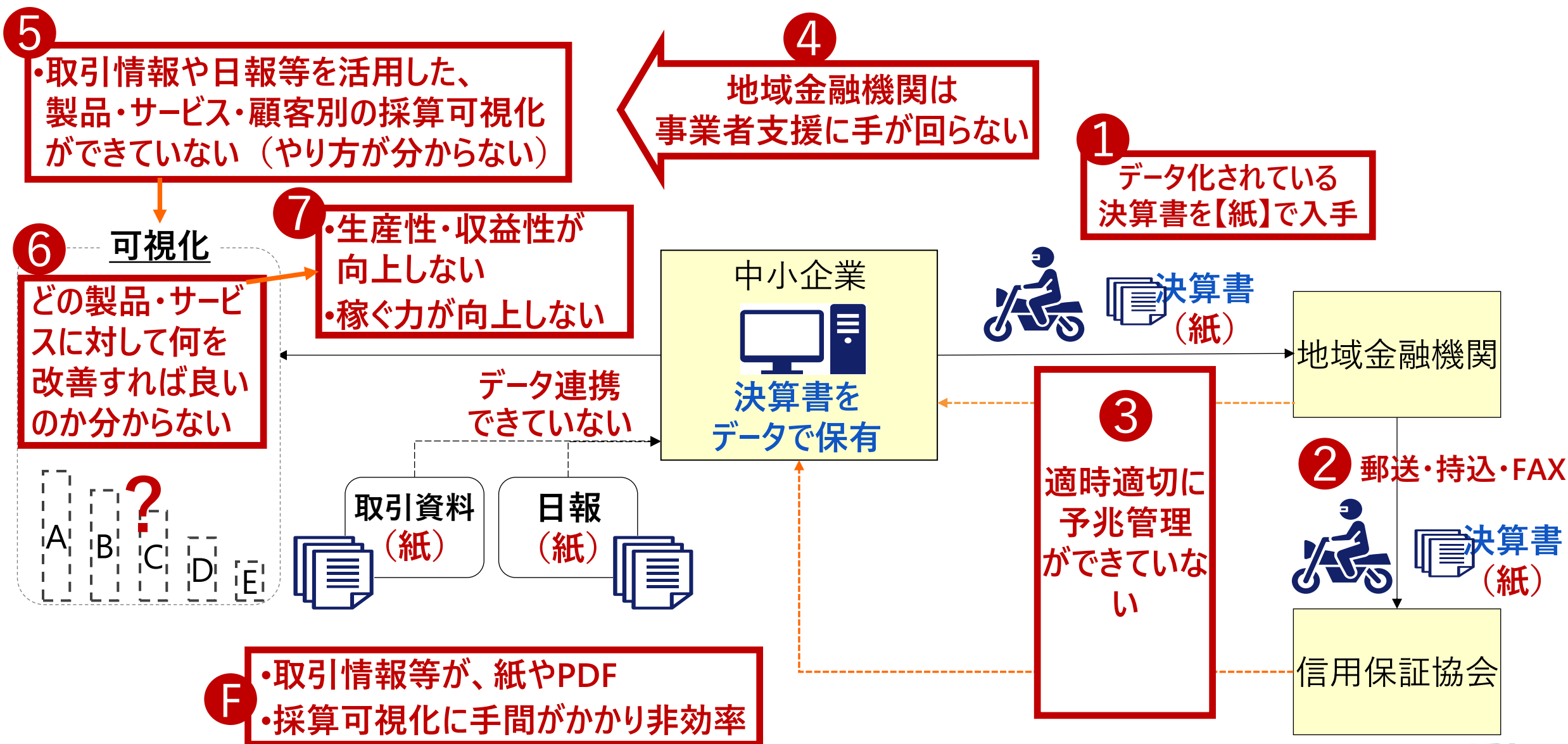
新設法人(注1)
15.4万社

経営不振企業(注2)
22.8万社

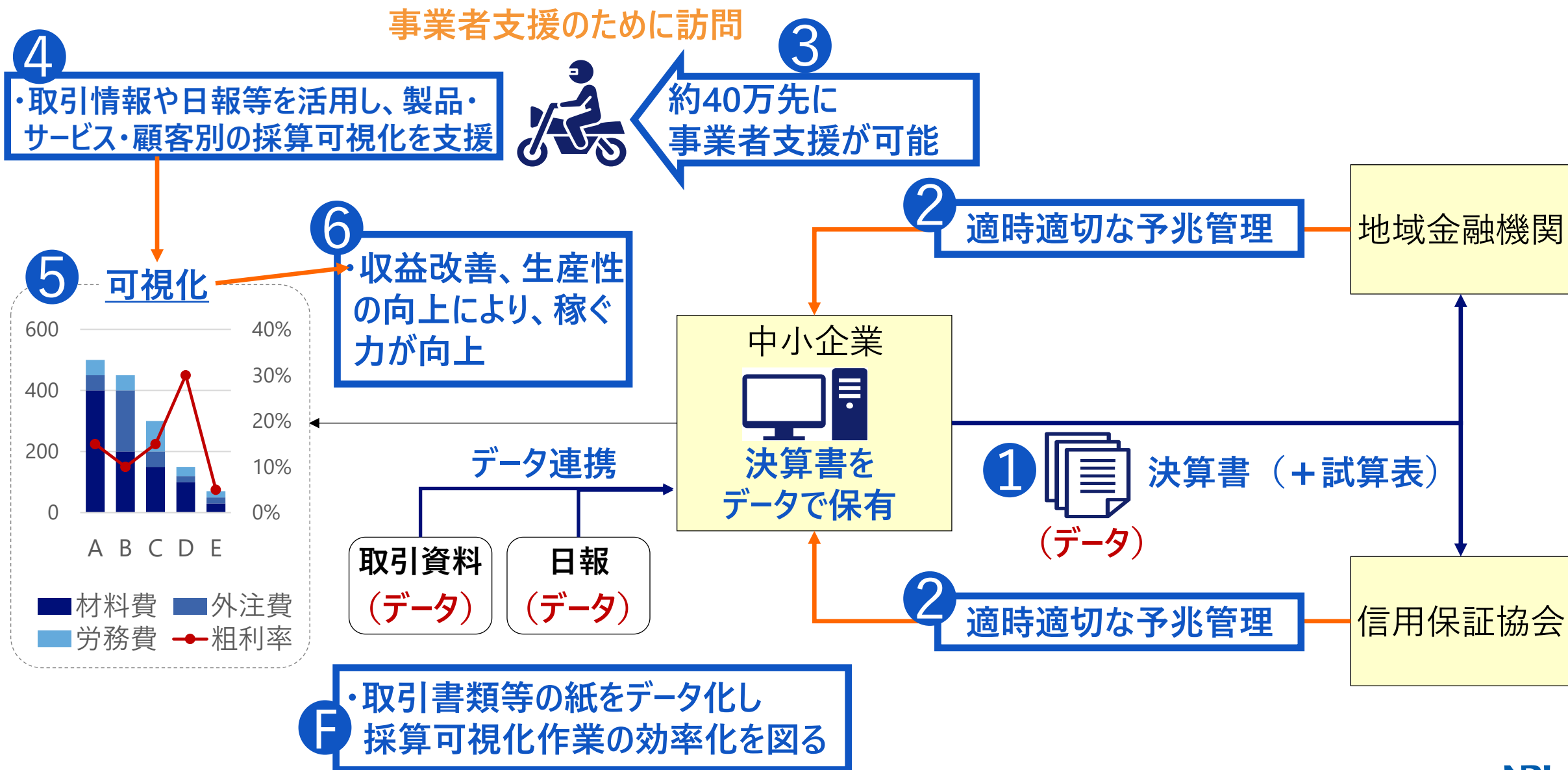
(注1)東京商工リサーチ「2024年『全国新設法人動向』調査」(2025年5月15日)によれば、2024年に全国で新しく設立された法人は153,938社

(注2)帝国データバンク『『ゾンビ企業』の現状分析－2025年1月最新版』(2025年1月20日)によれば、「ゾンビ企業」に該当する2023年度の推計社数は228,000社

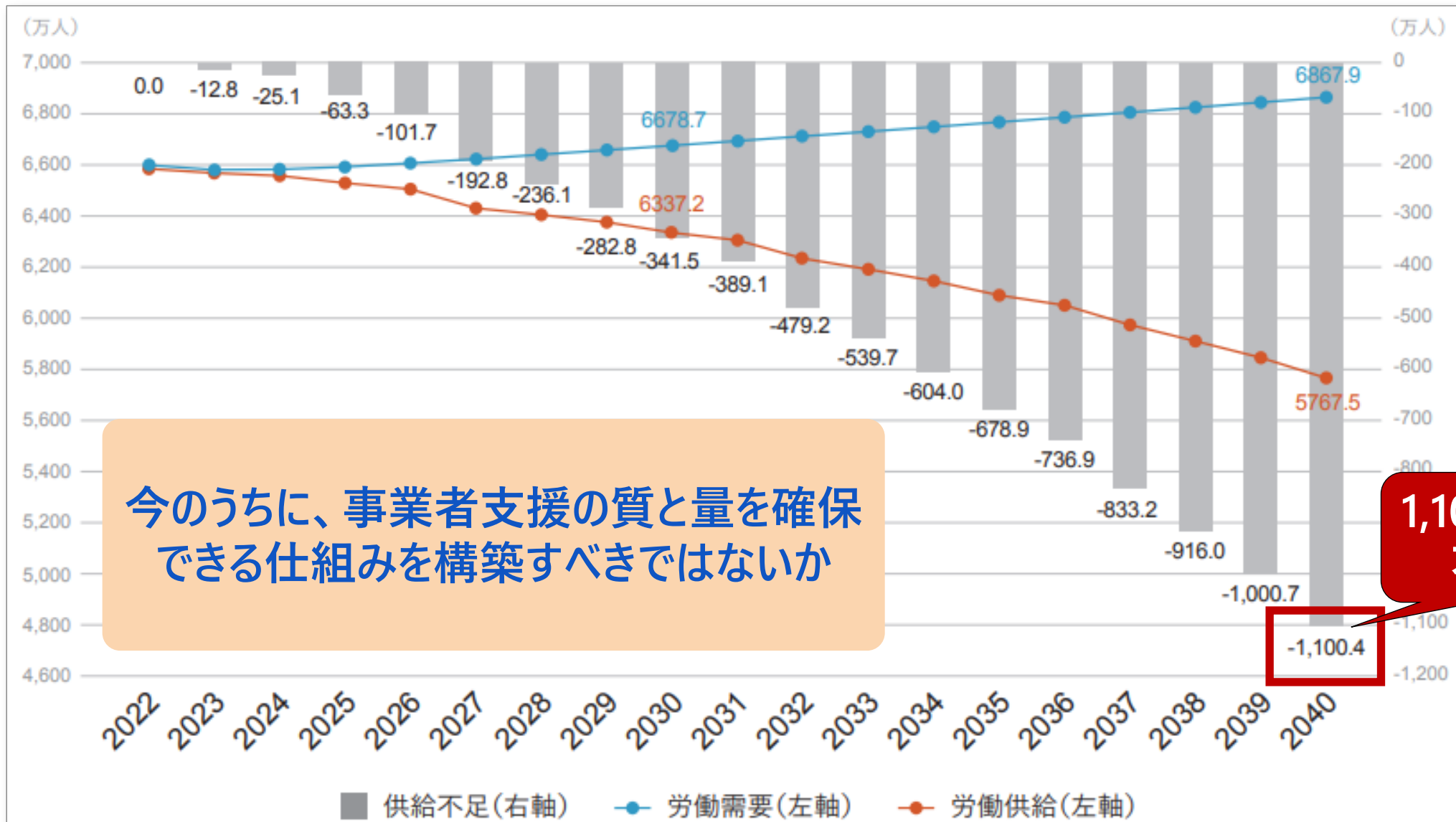
「紙のバケツリレー」が事業者支援を阻み、持続的な賃上げの足枷に



「紙」を止めれば、採算可視化等の事業者支援に約40万先注力可能



15年後には約1,100万人の労働供給不足になる



今のうちに、事業者支援の質と量を確保できる仕組みを構築すべきではないか

1,100万人不足

本日のまとめ

- 決算書の入手・登録事務は流れ作業、登録後の分析・事業内容の深い理解にこそ意味がある。
- ここにこそ、地域金融機関の競争力の源泉があり、事業者への付加価値が生まれる。
- 決算書の入手・登録事務のデジタル化を進め、限りある人的資源を事業者支援に振り向けるべき。
- 結果として、新たに約40万社への事業者支援が可能となり、中小企業の成長、そして日本経済の活性化に貢献できると、考えてます。



**Envision the value,
Empower the change**